



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月5日

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7679 URL <https://www.yakuodo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西郷 泰広 (TEL) 019-621-5027
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	142,241	10.4	5,209	11.8	5,625	12.1	3,825	18.0
2023年2月期	128,791	—	4,660	—	5,017	—	3,240	—

(注) 包括利益 2024年2月期 3,864百万円(20.1%) 2023年2月期 3,218百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	195.22	—	12.1	8.1	3.7
2023年2月期	164.96	—	11.3	7.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 2023年2月期の各数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっております。
 このため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	70,784	33,314	47.1	1,700.13
2023年2月期	67,709	29,939	44.2	1,527.93

(参考) 自己資本 2024年2月期 33,314百万円 2023年2月期 29,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	5,628	△2,268	△3,688	4,952
2023年2月期	6,406	△4,106	△1,274	5,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	489	15.2	1.7
2024年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	509	13.3	1.6
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		13.2	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,800	7.3	3,350	2.5	3,500	1.2	2,400	4.8	122.48
通 期	152,200	7.0	5,700	9.4	6,000	6.7	4,000	4.6	204.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	19,740,219株	2023年2月期	19,740,219株
2024年2月期	145,229株	2023年2月期	145,229株
2024年2月期	19,594,990株	2023年2月期	19,646,385株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 仕入及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇や金融資本市場の変動などによる個人消費や経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、外出機会の増加による化粧品の需要回復、風邪やインフルエンザ等の流行による関連商品の需要増加がみられたものの、継続的な物価上昇に伴う実質賃金の低下による売上鈍化や異業種を含む競合他社の出店拡大など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを青森県4店舗、宮城県3店舗、福島県2店舗の合計9店舗を新規出店いたしました。また、岩手県1店舗、秋田県1店舗、宮城県1店舗を退店し、当連結会計年度末の店舗数は387店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。さらに、岩手県と宮城県を中心に43店舗の改装を実施し、エリアドミナントと既存店の強化をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,422億4千1百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は52億9百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は56億2千5百万円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億2千5百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

① ヘルス

マスクや抗原検査キット等の新型コロナウイルス関連商品の反動減がありましたが、医薬品は感冒薬、健康食品等が伸張し、衛生用品では生理用品、介護用紙おむつ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.1%増加し、258億6千5百万円となりました。

② ビューティ

化粧品は基礎化粧品、ポイントメイク等が伸張し、トイレタリーではヘアケアやオーラルケア、エチケット等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.3%増加し、192億3千3百万円となりました。

③ ホーム

日用品は洗剤、家庭紙等が伸張し、衣料品では軽衣料、靴下等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比12.7%増加し、302億3千3百万円となりました。

④ フード

食品は冷凍食品、日配品、生鮮食品等が伸張し、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比14.4%増加し、666億7千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、707億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千4百万円の増加となりました。

流動資産は332億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2千2百万円増加しました。主な増加要因は、商品が30億4千2百万円増加したことがあげられます。

固定資産は375億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円増加しました。主な増加要因は、改装等によりリース資産が増加したため、有形固定資産が1億7千7百万円増加したことがあげられます。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、374億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円の減少となりました。

流動負債は245億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金が17億7百万円増加したことがあげられます。

固定負債は129億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の返済により23億4千3百万円減少したことがあげられます。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、333億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億7千4百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が33億3千5百万円増加したことがあげられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円減少し、49億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は56億2千8百万円（前年同期は64億6百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が52億9千2百万円、減価償却費が28億1千9百万円ありましたが、棚卸資産の増加額が30億4千2百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億6千8百万円（前年同期は41億6百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が20億4千3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億8千8百万円（前年同期は12億7千4百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が29億4千3百万円あったことや、配当金の支払額が4億8千9百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、金融資本市場の変動や物価上昇による経済活動への影響や、原材料価格の高騰による商品の値上げなどにより、個人消費への影響が懸念されるなど先行きは不透明であり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、医薬品、化粧品の専門性に加え、衣食住にわたる日常生活に密着した品揃えの更なる充実と低価格商品の販売強化を図りながら、「小商圏バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストア」の展開を進めてまいります。

また、引き続きローコストオペレーションの推進やキャッシュレス決済サービスの拡充によるお客様サービスの向上などの新しい取り組みにも積極的に取り組んでまいります。

2025年2月期の業績の見通しにつきましては、売上高1,522億円（前年同期比7.0%増）、営業利益57億円（前年同期比9.4%増）、経常利益60億円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前年同期比4.6%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280	4,952
売掛金	1,524	1,713
商品	21,463	24,506
未収還付法人税等	89	-
その他	2,060	2,068
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,419	33,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,369	46,953
減価償却累計額	△17,254	△19,451
建物及び構築物（純額）	28,115	27,502
機械及び装置	290	283
減価償却累計額	△156	△167
機械及び装置（純額）	133	115
工具、器具及び備品	4,210	3,692
減価償却累計額	△3,699	△3,297
工具、器具及び備品（純額）	511	394
土地	622	619
リース資産	1,937	2,860
減価償却累計額	△295	△534
リース資産（純額）	1,641	2,325
建設仮勘定	210	455
有形固定資産合計	31,235	31,412
無形固定資産	281	317
投資その他の資産		
投資有価証券	183	119
繰延税金資産	2,156	2,394
敷金及び保証金	3,030	2,961
その他	403	337
投資その他の資産合計	5,773	5,812
固定資産合計	37,290	37,542
資産合計	67,709	70,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,485	16,192
1年内返済予定の長期借入金	2,943	2,343
リース債務	201	300
未払法人税等	1,107	981
賞与引当金	585	627
契約負債	802	865
店舗閉鎖損失引当金	46	35
その他	3,074	3,195
流動負債合計	23,247	24,541
固定負債		
長期借入金	10,978	8,635
リース債務	1,627	2,318
資産除去債務	1,722	1,778
その他	194	196
固定負債合計	14,522	12,928
負債合計	37,770	37,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	27,854	31,189
自己株式	△300	△300
株主資本合計	29,964	33,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	13
その他の包括利益累計額合計	△25	13
純資産合計	29,939	33,314
負債純資産合計	67,709	70,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	128,791	142,241
売上原価	100,543	111,561
売上総利益	28,247	30,679
販売費及び一般管理費		
給料	8,181	8,627
賞与引当金繰入額	564	618
退職給付費用	110	111
賃借料	3,150	3,242
減価償却費	2,802	2,819
その他	8,778	10,050
販売費及び一般管理費合計	23,587	25,469
営業利益	4,660	5,209
営業外収益		
受取利息	18	17
受取事務手数料	180	188
固定資産受贈益	45	32
受取手数料	35	31
古紙売却収入	35	37
受取保険金	16	86
その他	70	72
営業外収益合計	402	466
営業外費用		
支払利息	38	48
その他	7	2
営業外費用合計	45	50
経常利益	5,017	5,625
特別損失		
減損損失	244	230
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	50	100
特別損失合計	294	332
税金等調整前当期純利益	4,722	5,292
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,705
法人税等調整額	△184	△238
法人税等合計	1,481	1,467
当期純利益	3,240	3,825
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,825

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	3,240	3,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	38
その他の包括利益合計	△22	38
包括利益	3,218	3,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218	3,864
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,311	25,126	△0	27,537
会計方針の変更による 累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100	2,311	25,087	△0	27,497
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,240		3,240
自己株式の取得				△300	△300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,767	△300	2,466
当期末残高	100	2,311	27,854	△300	29,964

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2	△2	27,534
会計方針の変更による 累積的影響額			△39
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2	△2	27,495
当期変動額			
剰余金の配当			△473
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,240
自己株式の取得			△300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	2,444
当期末残高	△25	△25	29,939

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,311	27,854	△300	29,964
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,825		3,825
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,335	-	3,335
当期末残高	100	2,311	31,189	△300	33,300

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△25	△25	29,939
当期変動額			
剰余金の配当			△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,825
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38	38	38
当期変動額合計	38	38	3,374
当期末残高	13	13	33,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,722	5,292
減価償却費	2,802	2,819
減損損失	244	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	42
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△674	-
契約負債の増減額 (△は減少)	802	62
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△11
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△18	-
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	38	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△270	△188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,245	△3,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,409	1,707
その他	793	459
小計	7,650	7,502
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△38	△47
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,206	△1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,406	5,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,645	△2,043
無形固定資産の取得による支出	△65	△118
投資有価証券の取得による支出	△100	-
敷金及び保証金の差入による支出	△263	△114
その他	△32	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	△2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,327	△2,943
自己株式の取得による支出	△300	-
リース債務の返済による支出	△173	△254
配当金の支払額	△473	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△3,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024	△327
現金及び現金同等物の期首残高	4,255	5,280
現金及び現金同等物の期末残高	5,280	4,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「受取保険金」16百万円及び「その他」70百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,527円93銭	1,700円13銭
1株当たり当期純利益	164円96銭	195円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,240	3,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,240	3,825
普通株式の期中平均株式数(株)	19,646,385	19,594,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

① 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2023年2月期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		2024年2月期 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	17,222	16.7	17,510	15.3	+1.7
ビューティ	13,289	12.9	14,554	12.7	+9.5
ホーム	22,483	21.9	25,683	22.4	+14.2
フード	49,853	48.5	56,829	49.6	+14.0
合計	102,848	100.0	114,578	100.0	+11.4

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2023年2月期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		2024年2月期 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	25,572	19.9	25,865	18.2	+1.1
ビューティ	17,919	13.9	19,233	13.5	+7.3
ホーム	26,816	20.9	30,233	21.3	+12.7
フード	58,271	45.3	66,671	47.0	+14.4
合計	128,580	100.0	142,003	100.0	+10.4

ロ. 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	2023年2月期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		2024年2月期 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	18,274	14.2	20,304	14.3	+11.1
秋田県	19,189	14.9	21,388	15.1	+11.5
岩手県	40,784	31.7	43,520	30.6	+6.7
宮城県	31,352	24.4	34,466	24.3	+9.9
山形県	12,658	9.9	13,910	9.8	+9.9
福島県	6,320	4.9	8,412	5.9	+33.1
合計	128,580	100.0	142,003	100.0	+10.4